

2022年 月 日

外務大臣
林 芳 正 様

戦略 ODA と原発輸出に反対する市民アクション (COA-NET)
代表：遠山勝博 (連絡先：三ツ林 090-8382-9487)

ウクライナへの 6 億ドル財政支援及び安倍元首相の「国葬」への
ミャンマー (ビルマ) 軍評議会関係者の招待に関する質問・要請状

岸田首相は 5 月 19 日、「(ウクライナへの財政支援を) 3 億ドルから 6 億ドルに倍増する」旨表明し、書簡交換などが行われました。私たちは、6 月 17 日、外務省に対して「ウクライナへの 6 億ドル借款支援」について質しましたが、応答者は「これは ODA であるが、汚職・腐敗防止、土地・金融市場整備、社会保障の 3 点を目的としており交換公文に戦費充当しない旨記載されている」「目的外には使わないと約束しているので、戦費支援にはならない」と答えています。

しかし、日本政府として即時停戦を働きかけずに戦争状態にあるウクライナに財政支援を行うことは、戦費を生み出すための財政余力を支援することになり、戦争継続を支えることとなります。そのような資金として ODA を使うことに反対します。

また、「日本政府は 7 月 22 日、銃撃されて今月 8 日に亡くなった安倍晋三元首相の国葬を 9 月 27 日に日本武道館で行うことを閣議決定した」と報道されました。そして、7 月 26 日の東京新聞は「国葬」*について「日本政府が実施を知らせた国・地域の中に、クーデターで国軍が文民政権を転覆させたミャンマーが含まれている」と報じました。

ミャンマー国軍は 2021 年 2 月 1 日、クーデターで文民政権を転覆させ、2022 年 7 月 25 日には民主活動家 4 名の死刑を執行しました。今なお武力による人権侵害を続けており、欧米諸国からは厳しい批判と経済制裁を受けています。

岸田首相は「国葬」で「民主主義を守り抜く決意を示す」と強調しますが、ミャンマー「国家統治評議会」関係者を「国葬」に招待することは、日本が民主主義に敵対する軍政を「ミャンマー (ビルマ) の正当な政府」と国際的に認めることとなります。

私たちは、日本の ODA が国軍やその関係者にわたることを危惧し、こうした ODA を即時停止することを求めてきました。「国葬」へのミャンマー軍関係者の招待は、クーデター後停滞している対ミャンマー ODA の加速・拡大につながるのではないかと危惧します。

以上の観点から次の通り、質問と要請を提出します。誠実な回答をお願いします。

記

1. ウクライナへの 6 億ドル財政支援について

(1) 戦費に使われていないことを証明するため、ウクライナ政府に対して 6 億ドルの使途を明らかにするよう求めてください。

そして、その回答があり次第、速やかに公表してください。

2. ミャンマー (ビルマ) 軍事政権関係者の「国葬」招待について

(1) 東京新聞が報道した「ミャンマー (ビルマ) 国軍への実施通知」は事実なのか？

(2) これが事実であれば撤回してください。

以上

* 私たちは「国葬」を行うことについて賛成することはできません。